

都市における眺望景観の保全に関する研究 その3  
国会議事堂への眺望景観の構想と形成

正会員	○中島 直人*
正会員	岡村 祐**
正会員	鳥海 基樹***
正会員	野原 卓*

国会議事堂	眺望景観	ヴィスタ景
中央官街	広幅員街路	ベックマン

## 1. はじめに

前稿で保全の緊要性を説いた国会議事堂への眺望景観は、単に幸運な天恵や偶然の産物としてそこにあるわけではない。本稿では、中央官街地区の諸計画図の収集・整理によって、その眺望景観の構想の系譜と形成の過程、つまり長期に渡る都市設計的営為の蓄積を明らかにする<sup>(1)</sup>。

## 2. 原型としての“Parliament Avenue”構想

不平等条約改正という明治期日本の外交的悲願こそが、欧米に比肩する官庁街形成の企ての起因だった。1886年、内閣直属の臨時建築局が設置され、ドイツのエンデ&ベックマン建築事務所に官庁街計画立案が依頼された。ベックマンが1886年6月に完成させた計画案(図2)は、現在の国会議事堂の敷地を初めて見出したと同時に、桜田門外から丘陵上の議事堂正面に向かって壮大なヴィスタ景を付与する広幅員直線街路“Parliament Avenue”構想の端緒であった。しかしベックマンを引き継いだホープレヒト、エンデ、そして山尾庸三(臨時建築局総裁)が政府の財政事情に即して修正を加えた成案では、議事堂の位置は継承されたものの、“Parliament Avenue”は破棄されてしまった。又、主唱者井上馨の失脚、臨時建築局の廃止に伴って、官庁街、議事堂建設計画自体が休止された。

## 3. 宮城外苑からの眺望景観の構想

国会議事堂建設計画が再び検討事項となるのは、1897年の議院建築計画調査委員会の設置以降であった。1918年には、大蔵省臨時議院建築局の官制が公布され、国会議事堂の設計競技が催され、その様式を巡る喧喧譁譁の議論を建築界に巻き起した。一方で、大蔵省臨時議院建築局は、かつての“Parliament Avenue”構想を更に壮大化した、宮城外苑の広場から国会議事堂に至るまでの直線の広幅員街路を軸とした都心部計画を立案していた(図3)。

また、都市計画法制定を控えた1918年に新設された内務省都市計画課は、大蔵省案を発展させ、宮城外苑の広場から「並木道として公園道路の設計が施され」<sup>3)p.51</sup>た直線広幅員街路を国会議事堂正面に向かって伸ばした池田宏案(図4)、街路の直線性をより重視した案(図5)などを立案し、構想を膨らませていった。民間の建築家片岡安の試案(図6)も、同様の街路を構想していた。

これら諸案は共通して、広幅員街路(前景兼視点場)と宮城外苑(視点場)の整備とを一体的に捉えた構想であった。

## 4. 帝都復興計画での挫折と眺望景観の実体化

1923年9月の関東大震災後の帝都復興事業は、こうした構想を実現させる絶好の機会であった。池田宏らが尽力し1923年10月に完成した帝都復興計画政府原案では、延長320間、幅員30間の桜田門外より新議事堂前に直線で至る九号幹線街路が盛り込まれた<sup>(2)</sup>。しかし、政財界有力者で組織された帝都復興審議会は費用の削減を主張し、「各路線は財政上の見地より旧道路を利用し必要已むを得ざる旧所に限りて適当に拡張を為さしむること」<sup>5)p.3</sup>を協定した。原案には大幅修正が加えられ、九号幹線街路も既存道路の拡幅主体に変更され、ヴィスタ景の基軸となるはずだった直線街路構想は破棄された(図7)<sup>(3)</sup>。

1925年に大蔵省に設置された中央官街建築準備委員会によって、この修正された街路網を前提とした中央官街計画が決定され、各庁舎の建設が開始された。しかしその第一号である警視庁庁舎の望楼に対して、都市景観の調査運動団体・都市美協会が撤廃運動を起こし、成功させてしまった。都市美協会が第一に問題としたのは、望楼が「帝都の中心たる丸の内方面より展望せる場合官庁建築群の頂点を成す新国会議事堂高塔の建築的效果を著しく減察」<sup>6)</sup>する点、つまり1926年に上棟式が行われ姿形を見せ始めていた議事堂への眺望の阻害であった。直線街路は未だ構想止まりであったが、丸の内方面から宮城外苑を超えて議事堂に到達する長大な眺望景観は、眺望対象の出現に伴い、すでに実体化されていた。

## 5. 正面直線街路の実現と眺望景観の完成

終戦後、時を置かずして戦災被害を受けた中央官街地区の新たな基本計画の立案が開始された。1948年には建設省に官庁建物建築計画協議会が設置され、国会議事堂前に超広幅員の街路を再び構想した全体計画図(図8)等が審議にふされた。続いて、1951年制定の官庁営繕法に基づいて建設省に設置された官庁営繕審議会では、下元連、丹下健三、小宮賢一ら官民の有力建築家・都市計画家を召集し、例えば国会議事堂から桜田門まで二段階の幅員で、直線の並木道が設定された案(図9)など、具体



図1 国会議事堂への眺望景観の形成過程 (※地図は全て文庫より)



的な中央官衙地域計画図案を作成、審議した。計画対象地区の限定もあり、戦前に見られた皇居外苑まで街路を通じさせる構想は僅かに一案 (図 10) 程度で、桜田門外を起点として直線広幅員街路の構想は練られていった。

1953 年には建設省の中央官衙計画試案がまとまり (図 11)、「国会議事堂の正面より桜田門にいたる街路は国会議事堂の見透し線を形作るものであるので美観的な観点も併せて主要な街路として扱う」<sup>7)</sup>p.11 という方針が明示された。翌年には桜田門から国会議事堂正面への直線街路が都市計画決定された (図 12)。規模は縮小させたものの、「Parliament Avenue」構想の実現がついに約束された。

この時期の構想では、国会議事堂の裏には高層の議院会館の建設が予定されていた (図 11)。しかし、議員会館建設の具体的検討段階では高層を撤回し、「議事堂正面 (注：現国会前交差点付近) からみて後方の議院会館がじゃまにならない程度までの高さ」<sup>8)</sup>p.11 に変更された。この後景保全意識の萌芽をもって、ヴィスタ景としての国会議事堂への眺望景観は完成したのである (図 13)。

## 6. おわりに

以上、現在の国会議事堂への眺望景観は、明治期以降の幾つもの「Parliament Avenue」構想が重層的に蓄積し、その一部が現出した空間として捉えられることを示した。とりわけ、宮城外苑を包含した戦前の構想は、安定した視点場を欠く現状に示唆的である。こうした未遂の構想も視野に入れて、現在の眺望景観を歴史的な都市空間資産、「近代空間遺産」として保全していくことが重要だ。

### 【脚注】

- (1)中央官衙地区の形成史としては、文献 1)があるが、国会議事堂への眺望景観の構想の歴史展開については言及がない。これを補うのは、戦前期の先行研究である文献 2)、3)、戦後については文献 4)等である。
- (2)「帝都復興計画原案 (甲案)」における 9 号幹線街路については、越沢明 (1990)、『幻の帝都復興計画原案』、地図ニュース pp.19-20、日本地図センターで言及、紹介されている。
- (3)直線街路を破棄した成果について、例えば、2)では「極めて劣悪な案」3)では「街路計画の良否は、直ちに都市景観の効果に甚大なる影響を与えるものである (略)此の悪い方の実際の証明」としている。【参考：引用文献】
- 1)建設省建設大臣官房長官官報部監修 (1995)、『開国 100 年 中央官衙の形成』、社団法人公共建築協会
- 2)小林隆徳 (1932)、『我が国帝都中心地計画の変遷と美観地区の指定』、都市公論 15(2), pp.38-56, 都市研究会
- 3)新名権夫 (1937)、『都心の計画と東京市庁舎』、都市美観協会『現代の都市美』, pp.133-153, 都市美協会
- 4)建設省官報局 (1953)、『中央官衙計画報告第 1 輯』, 建設省官報局
- 5)帝都復興審議会 (1923)、『議事速記録第三回』
- 6)都市美観協会 (1929)、『新警視庁庁舎登壇地に関する請願書』
- 7)建設省官報局 (1953)、『中央官衙計画試案について - 一 概観 - 関地区分』
- 8) (1962)、『衆議院第一議院会館完成』、日刊建設通信新聞, 12 月 23 日号, p.9-11
- 9)博物館明治村 (1993)、『妻木頼賢と臨時建築局 - 国会議事堂への承諾 -』、名古屋鉄道株式会社
- 10)片岡安 (1919)、『東京大改造論 (3)』、『日本建築協会雑誌』, 2 巻 3 号
- 11)青江邦良 (1954)、『中央官衙計画について - 政治都市東京のシブシック・センター -』、『都市計画』, 10 号, pp.20-28, 日本都市計画学会
- 12)本城和彦 (1955)、『新しい中央官衙計画』、『建設時報』, 7 巻 1 号, pp.31-35, 国土建設研究会
- 13) (1964)、『衆議院議員会館』、公共建築, 23 号, 官報協会

\*東京大学大学院助手・工修 \*\*東京大学大学院博士課程・工修 \*\*\*東京都立大学大学院専任講師・博士 (都市学)

\*\* Research Associate, the Univ. of Tokyo, M.Eng. \*\* Graduate School, the Univ. of Tokyo, M.Eng. \*\* Assistant Prof., the Tokyo Metropolitan Univ., Ph.D.